

## 昭和電線ホールディングス株式会社

### 2022年3月期決算説明会 質疑応答要旨

実施日時：2022年5月20日(金) 9時30分開始

実施場所：東京都千代田区丸の内一丁目



## 2021年度業績報告について

[Q]：資材価格高騰影響 8 億円のうち、いくらが価格転嫁でカバーできたのか。

[A]：8 億円は価格転嫁の効果を含めての数値。原材料の価格上昇が続く中、転嫁にもタイムラグがあり、このように利益に影響してきた。

[Q]：3 クォーターから 4 クォーターにかけて、販管費が約 6.5 億円増加した要因。

[A]：国内におけるコロナ影響が薄まり、経済活動の再開に合わせて需要が回復したところで販管費が増えた部分がある。また、拠点再編を行う中で販管費として処理される部分もあった。

併せて中東電力工事に関する引当て処理を行ったことも要因となっている。

## 2022年度業績計画について

[Q]：2022年度の営業利益の3億円の増益の予想の内訳について

[A]：予算策定時は、銅価の利益影響は考慮していない。構造改革の効果費用については通信・産業用デバイス事業の拠点再編等の改革が効果となって寄与すると考えている。

[Q]：2022 年度業績計画の策定にあたり最重視したリスクについて

[A]：一番重要視したのは原材料価格高騰の影響で、特にエネルギー・インフラ事業の中の建設用の電線に関する原材料価格をリスクと考えている。引き続き生産工程の効率化と価格転嫁を実施していく。

もう一つは電装・コンポーネンツ事業の自動車向け製品。自動車減産影響の継続をリスクとして、重視している。

最後に中国のロックダウン。ロックダウン解除後も、一定期間物流の混乱が継続する可能性もあり、リスクと考えている。

[Q]：中国新工場へのロックダウンの影響と足元の稼働状況について

[A]：操業度は 100%ではないが、中国の事業が赤字になっているような状況でもない。ロックダウン影響は部材の調達にでてきているが、代替品の利用や複数の物流ルートの確保、生産拠点の分散など、対策は行っている。

[Q]：中国のロックダウンは需要面でも影響があるか

[A]：現状、需要面や市場面での影響はない。あくまで生産が滞っているという状況。

[Q]：2022 年度計画で資材高騰影響をどの程度見込んでいるのか。

[A]：価格転嫁をしない場合のインパクトとしては前年度の倍を見込んでいる。引き続き価格転嫁をお願いしていく。

また生産効率の改善、生産革新も並行して行う。被覆線事業の DX などの効率化も進めていく。

[Q]：価格転嫁は顧客の納得を得られているのか

[A]：お客様からは容認していただけるようになってきた。書面を提出したり、対外的に発信したりすることで、当社の方針として理解も得られやすくなったと思う。

---

[Q]：2022年度の収益を上期下期で分けるとどのように計画しているか

[A]：収益基準の変更により、下期偏重ではなく、年間で均されている、

ただし景気の動向で上期が苦しいことを想定しており、特に自動車減産影響のある電装・コンポーネンツ事業と、中国のロックダウン影響のある通信・産業用デバイス事業については第1クォーターが厳しいと考えている。

[Q]：自動車減産影響のリスクバッファについて

[A]：正確な数字は開示していないが、何カ月か先の需要動向を見ながら生産量を決めている。素材に近い製品のため、影響が出るまでにタイムラグがあるが、今の状態では第2クォーター前半までは、それほど大きな伸びはないと見ている。

無酸素銅の生産体制は整えており、減産から回復すればすぐに増産稼働できるような状況を整えている。

## エネルギー・インフラ事業について

[Q]：SICONEXの増産を計画されているが、電力網増強の国策によって、新たに施策を打つことはあるのか

[A]：新中期経営計画では年頭に出た送配電網増強の国策は反映されていない。状況によっては更なる設備増強が必要になる可能性はある。

また、電力工事人員の教育や協業も必要になってくる。方針が固まり次第、お話をさせていただく。

## 電装・コンポーネンツ事業について

[Q]：無酸素銅の増産は2022年度下期から本格化するのか

[A]：自動車減産の回復のタイミングによる。増産の準備は行っている。

---

[Q]：電装・コンポーネツ事業が増収減益計画になっている要因はなにか

[A]：2021年度の銅価影響として全社で利益に10億円のプラスがあった。10億のウェイトの多くは銅を多く使う電装・コンポーネツ事業だったが、2022年度の計画にはその数値は見込んでいないため、増収減益に見える。

## 新中期経営計画について

[Q]：新中期経営計画ではROEの計画として10%程度を維持していくのか。

[A]：はい。10%以上をキープすることが、われわれのKPIの重要な項目の一つとなっている。

以上

---